

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○高付加価値化の促進			
主な取組	アグリチャレンジ普及推進事業	実施計画 記載頁	265	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3地区				→	→	県
	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支						
担当部課	農林水産部 営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アグリチャレンジ普及推進事業	9,390	8,859	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農産加工等の研修会・講座の実施 36回(5地区)</li> <li>・マッチング活動を通して、既存商品のブラッシュアップ(10起業:14商品)</li> <li>・加工機材の整備支援(3ヶ所:うるま市、中城村、南風原町)</li> </ul>	県単等
活動指標名			計画値	実績値
6次産業化に取り組む農業者の機材整備支援			3ヶ所	3ヶ所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	5地区で衛生管理や品質管理の研修会や講座を35回実施し、7名の新規起業者が育成され、31品の新商品が開発された。さらに、加工機材の整備支援を3ヶ所実施できた。マッチング活動では、ブライダルギフト用として14商品のブラッシュアップをし、農家所得の向上や農村地域の活性化を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アグリチャレンジ普及推進事業	7,982	・商品開発支援(5地区) ・マッチング活動実施 ・加工機材の整備支援(2ヶ所)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

農業の6次化に取り組む農業者を研修会、講座、視察等を開催し、開発された10企業の商品をブライダルギフト用として14商品ブラッシュアップし、観光産業などの他産業とのマッチング活動をして販路拡大と農家所得の向上に取り組んだ。また、市町村や関係機関への呼びかけや広報誌に掲載して新規起業者の発掘を行い、講座や個別指導をして育成を行った。今後は、新たに土産用やギフト用の商品開発を支援し、販路拡大や農家所得向上に向け、引き続き取り組んで行く。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
加工機材の整備支援	3地区 (24年)	4地区 (25年)	3地区 (26年)	→	—
状況説明	加工機材の整備支援は、3地区うるま市、中城村、南風原町で実施し、経営の6次産業化に取り組む意欲的な女性農業者に対し、衛生管理、品質管理等の支援ができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・商品等を広く周知するためには、販路拡大等の課題があることから、他産業とのマッチングにより商品をブライダルギフト用にブラッシュアップしたが、少量のため販路拡大が厳しく、新たに土産やギフト用に開発して販路拡大に取り組んでいく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、6次化に取り組む農業者を支援するとともに、新商品開発や他産業と連携し、加工技術の向上と商品等を広く周知し、販路拡大につなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・これまで開発された商品を新たに土産やギフト用にブラッシュアップし、新商品開発の支援と農業所得の向上に取り組むとともに、新規起業者の育成についても、引き続き取り組んで行く。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化	
(施策の小項目)	○高付加価値化の促進	
主な取組	県産農産物付加価値向上	実施計画 記載頁 266
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域内の農業者、農産物加工グループ及び加工・流通業者等との相互連携による3つの商品開発モデル(地域内展開モデル・県内展開モデル・全国展開モデル)の構築を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	モデル開発 ・地域内展開 ・県内展開 ・全国展開	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)				→	県
				商品開発支援、販路開拓支援			
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	開発モデルの定着化や普及を図るため、商品開発人材育成研修の中で農業者等が開発した対象商品の課題等について、個別相談等を実施するなど人材育成に取り組んだ。 また、販路開拓支援のため商談会(本島1回)やテストマーケティング(東京・本島各1回)を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
開発モデルの定着化促進・普及			7モデル	7モデル
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	商品開発人材育成研修の中で農業者等が開発した対象商品の課題等について、個別相談等を実施するなど人材育成に取り組んだ。 さらに販路開拓支援のため商談会(本島1回)やテストマーケティング(東京・本島各1回)を実施するなど、計画通り遂行できた。 その結果、付加価値を高める魅力的な商品開発へと導くことができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,975	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓支援。加工品グランプリ(仮称)の開催	一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	126,915	6次産業化サポートセンターの設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援) 総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓支援(補助金)	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

商品開発人材育成研修では、より高い品質・高い完成度の商品開発支援ができるよう、これまで実施してきた基礎課程講座を縮小し、実践課程講座を充実させるなど、研修プログラムを再構築した。  
 また、認証取得商品及び開発商品の販路拡大支援として、県内だけでなく県外におけるテストマーケティングを実施した。  
 さらに、県内ではテストマーケティング(消費者向けの試食販売会)と商談会を同時開催することにより、招聘バイヤーが商品に対する消費者の反応を直に確認することが出来るように設定した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県が支援したプレミアム加工品のうち国際的な認証等を取得した件数	0件 (23年度)	8件 (26年度)	10件	8件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
商品開発モデルの構築数	3モデル (22年度)	3モデル (23年度)	3モデル (24年度)	→	—
状況説明	付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得支援を実施し、モンドセレクションへ2件申請し「銀賞」を受賞、iTQi(優秀味覚賞)へ1件申請し、「一つ星」を受賞した。平成27年度においても取得支援の充実を図っており、28年度目標値の達成は見込める。 また、平成24年度までに構築した商品開発モデル(年3モデル実施)を活用して、今後も商品開発人材の育成支援に取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・農業経営規模が小さい零細事業者が多いため、商品開発に必要な機材・施設の整備を行う際、資金面での課題が大きい。
- ・一定の経営基盤を有したうえで、今後は新たな商品開発や、他業種との連携で事業拡大を目指す等、更なるステップアップを目指す事業者もおり、個々の成熟度に合わせた支援が求められている。
- ・開発された商品については、テストマーケティングや販売会など、更なる県内外への販路開拓支援が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・商品開発プロセスの実効性をより高めるためには、人材育成や販路拡大支援と併せて初期投資にかかる資金面をサポートできる施策が必要である。
- ・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、国の6次産業化ネットワーク交付金を活用できるよう、総合的なサポートが必要である。
- ・テストマーケティングや商談会と併せて商品PRを行う販促イベントの開催が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を行う。
- ・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。
- ・開発商品のPRやテストマーケティング等の場として加工品グランプリ(仮称)を開催する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○高付加価値化の促進			
主な取組	6次産業化支援	実施計画 記載頁	266	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農林漁業者等が、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県
	10件 支援件数				→		
	プレミアム認証支援		販路開拓支援			→	
	商品開発人材育成						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
プレミアム加工品開発支援事業	35,562	32,193	県産農林水産物を活用した加工品のプレミアム認証に向け、12事業者に対し、集合研修(本島・宮古各1回)と、個々の課題に合った個別研修(本島・宮古・石垣地区各3回)を実施するとともに、販路開拓支援のため商談会(本島1回)やテストマーケティング(東京・本島各1回)を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			10件	12件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、12事業者に対し、集合研修(本島・宮古各1回)と、個々の課題に合った個別研修(本島・宮古・石垣地区各3回)を実施。さらに販路開拓支援のため商談会(本島1回)やテストマーケティング(東京・本島各1回)を実施するなど、計画通り遂行できた。 その結果、魅力的な商品開発や国際認証取得へと導くことができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,975	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓支援。加工品グランプリ(仮称)の開催	一括交付金 (ソフト)
6次産業化支援事業	126,915	6次産業化サポートセンターの設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援) 総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓支援(補助金)	各省 計上

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

より高い品質・高い完成度の商品開発支援ができるよう、これまで実施してきた基礎課程講座を縮小し、実践課程講座を充実させるなど、研修プログラムを再構築した。  
また、認証取得商品及び開発商品の販路拡大支援として、県内だけでなく県外におけるテストマーケティングを実施した。  
さらに、県内ではテストマーケティング(消費者向けの試食販売会)と商談会を同時開催することにより、招聘バイヤーが商品に対する消費者の反応を直に確認することが出来るように設定した。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県が支援したプレミアム加工品のうち国際的な認証等を取得した件数	0件 (23年度)	8件 (26年度)	10件	8件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モンドセレクション・iTQiへの申請	2件 (24年度)	3件 (25年度)	3件 (26年度)	↗	—
状況説明	活動実績や成果実績は目標どおり達成した。付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得支援を実施し、モンドセレクションへ2件申請し「銀賞」を受賞、iTQi(優秀味覚賞)へ1件申請し、「一つ星」を受賞した。平成27年度においても取得支援の充実を図っており、28年度目標値の達成は見込める。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・農業経営規模が小さい零細事業者が多いため、商品開発に必要な機材・施設の整備を行う際、資金面での課題が大きい。
- ・一定の経営基盤を有したうえで、今後は新たな商品開発や、他業種との連携で事業拡大を目指す等、更なるステップアップを目指す事業者もあり、個々の成熟度に合わせた支援が求められている。
- ・開発された商品については、テストマーケティングや販売会など、更なる県内外への販路開拓支援が求められている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・商品開発プロセスの実効性をより高めるためには、人材育成や販路拡大支援と併せて初期投資にかかる資金面をサポートできる施策が必要である。
- ・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、国の6次産業化ネットワーク交付金を活用できるよう、総合的なサポートが必要である。
- ・テストマーケティングや商談会と併せて商品PRを行う販促イベントの開催が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を行う。
- ・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。
- ・開発商品のPRやテストマーケティング等の場として加工品グランプリ(仮称)を開催する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○高付加価値化の促進			
主な取組	産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	実施計画 記載頁	266	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	我が国唯一の熱帯性海域で漁獲される水産素材の付加価値向上と観光需要への対応を図るため、各地域の地先水産物の新商品開発を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 新商品開発支援数		→			→	県等
	地先水産物の新商品開発支援 Fish-1グランプリの開催						
担当部課	農林水産部 水産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	81,369	73,008	・地先水産物の新商品開発支援(補助金)を10団体に行った。 ・県産水産物を使用した水産加工品コンテスト「Fish-1グランプリ」を開催(1回、2月実施)した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
商品開発支援数			10件	19件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は、17団体から応募があり、そのうち10団体へ補助金を交付、計19件の新商品が開発され、取組を順調に推進した。また、開発された新商品は、Fish-1グランプリでのテストマーケティングを経て、さらに改良を重ね、より魅力的な商品へと仕上げられている。Fish-1グランプリ出展商品の中には、既に県内の量販店等との取引が決定した商品もあり、県産水産物を使った商品開発と付加価値の向上が進んでいる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成26年度で事業完了	—

(3) これまでの改善案の反映状況

Fish-1グランプリ出展者の募集にあたっては、これまで水産関係団体のみに通知していたが、漁業系統団体以外の加工事業者や飲食店業者などの幅広い業態からの応募を促すため、平成26年度から市町村を通して周知を図った。これにより、市町村等が実施する地元特産品開発の取り組みとの連携が図られ、19品目の加工品が開発された。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
水産物加工品目別生産量 (節製品を除く)	3,820t (22年)	3,976t (23年)	3,918t (24年)	→	—
状況説明	本事業は、県産水産物を使用した加工品の開発を支援し、本県における水産加工業の拡大を目指すものである。参考データとして示した、「水産加工品の生産量(節製品を除いた値)」についてみると、平成24年は平成22年に比べて98tの増となっており、県内における水産加工品の生産量は向上していると判断できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・主な加工事業主体である漁協は、零細であり、加工ノウハウの蓄積、人材確保、資金調達力が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成26年度で事業は終了となるが、平成25年度から水産海洋技術センターにおいて加工機器を整備しており、加工事業を希望する漁協や各漁協女性部等への加工指導体制を整えている。今後も引き続き、本事業で育成された人材・団体を中心に商品開発の取り組みを支援することで、水産加工業の活性化が期待できる。

4 取組の改善案(Action)

・水産海洋技術センターにおいて整備された加工機器を活用し、本事業で育成された人材・団体を中心に引き続き商品開発の取り組みを支援していく。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進			
主な取組	農林水産業活性化推進拠点整備事業 (エンターテイメントパークの整備)	実施計画 記載頁	266	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村を活性化するため、市町村をまたがる交流拠点となる組織体制を整備し、体験・交流メニュー等の効率的な運用を図ることでグリーンツーリズムにおける交流人口を増加させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0圏域 整備箇所数			→	5圏域		
	交流拠点施設の整備					→	県
	新たな体験メニューの開発・人材育成等						
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	10,650	10,408	・本島モデル及び離島モデル地域の交流拠点整備、 3村体験交流連携プログラムの実証及び検証 ・本島モデル及び離島モデル地域の人材育成 ワークショップを活用した地域ブランド、コミュニ ティビジネスの検討、	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
交流拠点施設の整備 新たな体験メニューの開発・人材育成等			1圏域	2圏域
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成25年度に本島モデル(国頭、大宜味、東)、平成26年度に離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)の体制整備が進んだことにより達成と評価できる。また、新たな体験メニューの開発、人材育成等については平成26年度は本島モデル(国頭、大宜味、東)に対して体験交流プログラムの実証、コミュニティビジネスの検討など育成支援を実施したため、達成と評価できる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産業活性化推進拠点整備事業	10,746	・本島モデル及び離島モデル地域の交流拠点整備、継続2箇所 3村体験交流連携プログラムの実証及び検証 ・本島モデル及び離島モデル地域の人材育成 地域ブランドづくりに向けワークショップを活用した実行行動計画の作成	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・地域交流拠点組織運用計画の作成により、本島モデル(国頭、大宜味、東)の3村窓口一元化や法人化の合意は得られたが、法人化は当面難しい状況もあり、事務局の設置から取り組むことになった。</p> <p>・離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)については、3村の観光協会がネットワークの事務局として検討を継続していくことで合意が得られた。また、連携事業に係る地域人材の確保が課題である。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人(22年)	6.7万人(25年)	7万人	2.7万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人(24年)	54千人(25年)	61千人(26年)	→	—
状況説明	<p>農山漁村地域における都市農村交流の需要に対応するため、継続的かつ計画的な受入が可能な広域の交流拠点体制の創出、育成(体制整備)、実証の支援を行ない、広域交流拠点体制整備:継続2箇所となった。</p> <p>拠点体制の整備による窓口一元化や効率的な機能の向上をはかることで、都市農村交流人口の増加が見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・平成26年度は、本島モデル(国頭、大宜味、東)体制の体験交流プログラムのモニター実証や組織体制運用に向けたコミュニティビジネスの可能性について販売戦略の立案に向けて勉強会を行った。組織体制のあり方については、「やんばるツーリズムの推進」を軸に連携した体験交流プログラムとコミュニティビジネスを中心とした事業計画を策定し、体制の構築を図った。</p> <p>・離島地域モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)体制では、互いの強みや弱みなどの情報共有から、補完・連携など広域拠点体制が担う機能を整理し、連携のあり方及び目標設定を行った。また目標や連携を踏まえた体験プログラムの開発やコミュニティビジネスの可能性を検討した。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・本島モデル(国頭、大宜味、東)においては、3村の連携を強化するためにも、地域の実践者が現場レベルで互いを理解し協働する場をもうける。また、組織の自走のきっかけとなる取り組みが必要である。</p> <p>・本島モデル(国頭、大宜味、東)体制では協議会形式が整っていたことから、その母体を生かした発展的な内容で体制整備ができたが、離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)体制は、その母体となる体制が無いことから、体制のあり方検討など段階を踏んだ取り組みが必要である。</p>
---

#### 4 取組の改善案(Action)

・本島モデル(国頭、大宜味、東)については、ブランド構築による内部の結束強化や産品開発や体験商品の開発・販売強化など、今後の組織の自走のきっかけとなる取組みの企画、推進していく。

・離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)については、地域ブランドの観点から3村連携の方向性や価値観が共有されたことを踏まえ、3村関係者による協議会組織を立ち上げられるよう、調製を行うコーディネーター人材の確保を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進			
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	実施計画 記載頁	266	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4万人 交流人口 (H22)			→	7万人	→	県
	新たな体験メニューの開発・人材育成及び情報発信等						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	10,650	10,408	・本島モデル地域(国頭村、大宜味村、東村) 3村体験交流連携プログラムの実証及び検証。 ・本島モデル及び離島モデル地域 ワークショップを活用した地域ブランド、コミュニ ティビジネスの検討。	一括交付 金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム 支援事業	9,992	9,341	・グリーン・ツーリズム実践者の安全対策、緊急時 対応など基礎的な知識習得による資質向上及び 交流による品質の平準化を図った。また継続的な 研修会実施に向け意見交換会を開催し、研修会 の運営の手法についてとりまとめた(7カ所で研修 会開催)。	一括交付 金 (ソフト)
ゆがふ農山 漁村認定確 立事業	8,800	8,800	地域づくり及び農村活性化に向けた取組を実 施。 具体的には、 ・ふるさと百選:6団体認定、ふるさと百選認定制 度の見直し、水土里の体験バスツアー(6コース)を 企画開催し、197名の参加があった。	県単等

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
交流人口	—	集計中
研修プログラムによるモニター研修会 参加人数(実施圏域)	—	255人 (5圏域)
水土里の体験バスツアー実績	—	197名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果	
順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、各事業(組織づくり:拠点整備事業、人づくり:グリーン・ツーリズム支援事業、地域づくり:ゆがふ認定事業)を展開した結果、交流人口が平成25年度実績で6万7千人と順調に伸びている。</li> <li>・水土里の体験バスツアー企画では、6コースに197名の参加が得られ、各地区の農山漁村の魅力を伝えることができ、受入側の企画力の習得につながった。</li> <li>・ふるさと百選認定事業では、新たに6団体が認定され、地域の活性化に繋がった。</li> </ul>	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	10,746	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離島モデル地域 3村(伊平屋村、伊是名村、今帰仁村)体験交流連携プログラムの実証及び検証。</li> <li>・本島モデル及び離島モデル地域 地域ブランドづくりに向けワークショップを活用した実行行動計画の作成。</li> </ul>	一括交付 金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム 推進体制強 化促進事業	3,100	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内グリーン・ツーリズムネットワーク体制整備 県内のグリーン・ツーリズムの情報の一元化に向け、県内事業者等関係機関等と連携した体制を整備し、県内外への発信を強化する。</li> <li>・ふるさと百選の認定 ふるさと百選の認定を継続実施、農山漁村地域の意識醸成、活性化を図る。</li> </ul>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・都市と農村交流が活発になってきたことで、多様なニーズ等の需要に対応するため、モデル的に広域の受入体制づくりをすすめてきた。本島地域の広域的な交流拠点体制では大人数に対応しうる3村(国頭村、大宜味村、東村)共通体験・交流プログラムの実証、検証により、拠点組織における企画力の向上が図られた。また地域と連携したコミュニティビジネスの展開では、ワークショップにより拠点組織の立ち位置を踏まえたビジネスの検討がされ、今後の取組が整理されてきた。離島地域については拠点組織としての相互のメリットについて、ワークショップ等話し合う場面づくりにより、補完的な連携の意義が共有できた。</p> <p>・農家民宿等による修学旅行生等の受け入れについて研修プログラム、手引きを活用した研修会を各地区において実施し、基礎的な内容について習得することができた。また各地区の実践者を参集し、各地域での継続した資質向上研修について、意見を収集し、研修会運営の手引きを作成した。</p>
--

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (22年)	6.7万人 (25年)	7万人	2.7万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人 (24年)	54千人 (25年)	61千人 (26年)	→	—
状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行が盛んになってきており、今後も農山漁村地域における交流人口は増加すると考えられるため、成果指標の目標値は達成する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・グリーン・ツーリズムに対するニーズは高く、農家民泊利用による交流人口は年々増加しており、登録農家も増えている。一方で、地域や受入れ経験によるレベル差が大きく、受入れ体制を万全なものとするのが実践者や事務局に求められている。

・また、実践者間の横の連携やネットワークがなく、グリーン・ツーリズムの情報や課題が共有されていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各圏域において、地域主導の研修プログラム等を活用した自主的な研修の仕組みづくりが必要である。

・地域や組織間で習熟度によるレベル差もあり、市町村を超えた圏域単位での研修会や交流が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・グリーン・ツーリズム実践者には定期的な研修会等必要であり、事業で作成された「研修プログラム」や「研修会運営の手引き」等を活用し、研修会の開催につなげられるよう周知を図る。

・各地域から各圏域の連携体制強化や資質向上を図るためにも、核となる県段階の協議会などネットワーク体制の整備が求められており、今後、関係機関と連携した推進体制の整備及び県段階で一元化された情報を県内外へ発信する環境の整備を行う。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携			
(施策の小項目)	○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進			
主な取組	新山村振興等対策事業	実施計画 記載頁	266	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	創意工夫を生かした個性ある地域づくりを推進し、農山漁村の活性化を図るため、中山間地域の交流促進施設の整備、農林水産業の振興に必要な施設整備及び多様な地域条件に即した簡易な生産基盤整備等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	16市町村 事業導入 市町村数			→	19市町村	→	県 市町村
	中山間地域等において交流施設等を整備						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成24年度までに17市町村が事業導入しているところである。平成25年度は事業の実施地区がなかったが、平成26年度は地域活動促進に向けた意見交換、新規地区導入に向けた個別ヒアリング、課題調査等を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
整備市町村数			18市町村	17市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
未着手	整備後の管理運営助言、マネジメントの支援等を行い、過年度に整備した施設の有効活用を図ることにより、農山漁村と都市との地域間交流を促進した。 また、平成27年度事業導入に向けて、新規地区導入に向けた個別ヒアリングや課題調査等を行った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成27年度は市町村より要望があったものの事業採択には至っていないため整備予定は無い。引き続き、要望に応じて新規地区導入に向けた個別ヒアリング及び市町村への事業紹介を行っていく。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

過疎化・高齢化が進む各市町村において、地域活性化に向けたマネージメントを行う取組が低下していたことから、定期的に市町村に対して、事業の支援内容や事業スキームなどPR資料を作成し地域活性化実現に向けた取組についてヒアリング等を行うとともに、整備後の管理運営の助言やマネージメントの支援等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (22年)	6.7万人 (25年)	7万人	2.7万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事業導入市町村数	17市町村 (24年)	17市町村 (25年)	17市町村 (26年)	→	—
状況説明	平成6年度より本事業が実施され、平成25年度までに17市町村が事業が導入しており、平成26年度の事業採択はなかった。平成28年度に19市町村の事業導入を目標としており、引き続き、事業導入に向けて市町村へ事業PRを図るとともに、現在、個別ヒアリングを実施している市町村については、すでに事業導入しているため、新規導入する市町村の可能性を探る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・過疎化・高齢化が進む中、各市町村においては、地域活性化に対するマネージメントを行う取組が低下しており、事業を活用した地域活性化の計画立案する人材の育成・確保が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業は平成6年より実施されているが、内容が徐々に変化しており、また事業メニューも幅が広く、担当課所管業務以外と思われる事業メニューもあることから、事業内容を再検討し、他課と連携した事業スキームを整理する必要がある。

・地域活性化におけるマネージメント力の向上に向けて、市町村・他事業・国との連携を図っていく。また、広く地域の要望を吸い上げて、それに対応した効率的な情報提供を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・地域活性化実現に向けて事業導入を促すため、事業メニュー毎に支援内容や採択要件、事業スキームなどが理解しやすいようなPR資料を作成して地域へ普及を図る。

・事業活用の可能性について、市町村、県、国と連携し、広く情報収集を行い、要望に応じたヒアリング等を実施していく。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興			
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化				
(施策の小項目)	○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進				
主な取組	森林ツーリズム推進事業	実施計画 記載頁	266		
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	森林ツーリズムの推進のため、IT技術等を活用した魅力的な自然体験プログラムの開発及び向上を図り、活用方法について実施主体に普及指導を行うことで、実施主体の育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3団体 育成団体数	→					県
	森林ツーリズム実施主体の育成						
担当部課	農林水産部森林管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
森林ツーリズム推進事業	3,250	2,956	県内2箇所の森林公園内自然散策コースにおいて、QRコード付き樹名板を設置し、自然体験プログラムの向上を図り、その効果的な活用手法等について実施主体である森林組合等へ普及指導を行い、育成を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
育成団体数			3団体	3団体
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度については、育成団体数3団体の計画に対し、森林公園の管理者である沖縄県森林組合連合会等の3団体を対象に、体験プログラムの活用手法等について普及指導を行ったため、順調と判断する。 これらの指導により、森林ツーリズム実施主体の育成が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

QRコード付き樹名板を活用し、従来の樹名板による説明よりも多くの植物等の情報を発信できるようになる等自然体験プログラムの向上が図られた。  
 県民の森及び平和創造の森の利用者に、森林公園への要望についてアンケート調査を実施した。その結果、公園内にある樹木の情報を追加していくことで、森林公園を利用する際の満足度が上昇することがわかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	QRコード付き樹名板を活用することで、自然体験プログラムの向上が図られ、利用者の満足度が上昇する事が期待されており、森林組合等の実施主体に適切に普及指導を図っていくことで、森林ツーリズムの取組の幅が広がった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県民が何度も森林空間を利用し、森林に親しんでもえられるために、魅力的なプログラムの開発、向上を継続的に図る他、実施主体への普及指導を引き続き実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県民の森及び平和創造の森の利用者から、園内で提供する自然体験プログラムについての感想や意見を聴取し、更に効率的、効果的な活用方法や実施主体への普及方法等について検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県民の森及び平和創造の森公園の利用者から、要望等についてのアンケート等を実施する等して、自然体験プログラムの開発、向上を引き続き行い、より効果的な活用を推進する他、ツーリズム実施主体に対しては、プログラムを活用し、森林の魅力を十分に伝えるためのガイド手法等について普及指導を行い、育成を図っていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○交流拠点の整備・各種ツーリズムの推進			
主な取組	糸満漁港ふれあい施設整備事業	実施計画 記載頁	266	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	糸満漁港ふれあい地区内の美々ビーチへ漁村の魅力をアピールするための総合交流施設を整備するとともに、糸満フィッシャリーナの安全性・利便性向上のための防波堤等を再整備し、ふれあい地区の活性化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		利用ニーズにあわせた美々ビーチ・フィッシャリーナの再整備				→	県
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁村地域整備交付金(糸満地区)	1,782	1,782	糸満漁港ふれあい地区(美々ビーチ)にて総合交流施設の設計を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
利用ニーズにあわせた美々ビーチ・フィッシャリーナの再整備			—	実施設計一式
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成27年度の工事に向け、総合交流施設の設計を行った。総合交流施設を整備することにより、利用者が増加し、活力ある漁村の形成及び都市との交流活動促進の期待ができる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁村地域整備交付金(糸満地区)	16,000	糸満漁港ふれあい地区(美々ビーチ)へ総合交流施設を整備する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業主体の糸満市と総合交流施設の配置場所、施設規模等について調整を行いながら、施設の設計を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
総合交流施設の整備	0棟 (25年度)	0棟 (26年度)	0棟 (27年度)	—	—
状況説明	平成26年度より美々ビーチ内において、総合交流施設1棟を整備中であり、そのことにより糸満漁港ふれあい地区の利用者が増加し、活力ある漁村の形成及び都市との交流活動促進の期待ができる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・総合交流施設の整備にあたっては、糸満漁港の土地利用計画を変更する必要があるため、関係部署と連携を図りながら土地利用計画の変更作業を進める必要がある。
- ・当初総合交流施設と共に計画されていた、糸満フィッシャリーナの再整備については、現行の沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)では対応できないことが判明した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成26年度に総合交流施設の測量試験が完了しており、それを元に活力ある漁村の形成及び都市との交流活動促進に資する施設の整備を推進する。
- ・糸満フィッシャリーナの再整備については、関係部署と調整を行いながら沖縄振興推進特別交付金(ハード交付金)以外の事業で対応できるよう検討を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・総合交流施設の整備については、糸満市や関係者等などの要望を踏まえて調整を行いながら、整備を推進する。
- ・糸満フィッシャリーナの再整備については、関係機関と調整を行いながら沖縄振興推進特別交付金(ソフト交付金)等を活用した整備に努める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○交流の拠点の整備・各種ツーリズムの推進			
主な取組	漁業再生支援事業	実施計画 記載頁	266	
対応する 主な課題	○農林漁業者自らが農産物等を利用した高付加価値な加工品の開発及び販路開拓、観光産業との連携による体験交流型観光を展開するなど、農林水産業の6次産業化に取り組み、農家所得の向上や農村地域の活性化につなげていくことが求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁場の生産力向上や利用に関する話し合いを通じて、漁場の合理的な利用や新たな取組を行うための環境を整えるとともに、漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活かした、新たな取組を促進し、漁業・漁村の多面的機能の維持・増進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30集落 支援集落 数	30集落	30集落	38集落	38集落	→	県 漁業集落
	漁業・漁村の多面的機能の維持増進を図るための取り組み支						
担当部課	農林水産部水産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁業再生支援事業	88,906	86,689	・漁場の生産力向上を図るため、種苗放流、漁場監視、パヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、海岸清掃、海底清掃、イカ産卵礁設置を行った。 ・創意工夫の新たな取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、HP作成を行った。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
支援集落数			30集落	33集落
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	14市町村において、漁業集落が主体となり、種苗放流、パヤオ設置、サメ駆除、イカ産卵礁設置、加工品開発、新体験漁業等の取組が行われ、各地域における漁業・漁村の多面的機能の維持増進が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁業再生支援事業	91,655	・漁場の生産力の向上に関する取組として、種苗放流、漁場監視、パヤオ設置、サメ駆除、オニヒトデ駆除、イカ産卵礁設置などを行う。 ・漁業の再生に関する実践的な取組として、加工品開発、新養殖試験、新漁法試験、流通改善、観光漁業、体験漁業、お魚祭り、HP作成などを行う。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村担当者会議の開催や個別に市町村へ出向くことで、情報提供機会を増やし、市町村への指導機会をもち各市町村担当者の事業推進上の課題や悩み等の解決へのアドバイス等の機会を増やした。また、若い参加者を巻き込む環境作りについても、他県の事例を紹介するなどして、市町村担当者に対し指導・助言を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県の漁業生産量(t)	29,234 (23年)	32,753 (24年)	32,228 (25年)	—	—
状況説明	平成24年度沖縄県の漁業生産量は、32,753tで、平成25年度は1.6%減の32,228tであった。沿岸域のサンゴ礁は激減状態で、沿岸漁場の減少に伴い、沿岸漁業も低迷している状況である。このため、漁業集落が主体的に取組活動を話し合う本事業の実施により、多面的機能の漁場の維持と回復を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・事業の終了後においても、取組事業が継続できるような事業内容となるよう、漁業者同士のアイデアで事業を計画している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域のリーダーとなる人材によって、事業の推進状況に差があり、また若い青年部等の参加が少ない。このため、新たな人材の育成、若い青年漁業者の積極的な参加を促す。

4 取組の改善案(Action)

・取り組み事業について、積極的に青年漁業者の意見を尊重して、事業に取り入れ、若い参加者を巻き込む環境作りを行っているものの、その芽だしは弱い。引き続き、若手が活躍しやすい環境作りを行い、その中から近い将来、リーダーとなる人材の発掘を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○革新的な生産基盤施設等の導入促進			
主な取組	沖縄型植物工場実証事業	実施計画 記載頁	266	
対応する 主な課題	○沖縄県は、夏場の高温、台風等の気象条件下で葉野菜類の生産が困難であることから、植物工場など計画的・安定的に生産が可能な施設等の導入に取り組むことが求められている。しかし、施設整備・運営に係るコストの低減、栽培作物の検討、栽培技術の確立等が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	夏場における実需者向けの葉野菜類等を安定的に供給できる植物工場の導入が期待されているが、植物工場はランニングコストが高い等の課題があることから、当該事業により太陽光を活用した沖縄型植物工場の構築及び実証・検討を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3品目 実証品目			→	5品目		県
	太陽光等の自然エネルギーを活用した沖縄型植物工場の構築及び実証検討		沖縄型植物工場の導入 促進・普及			→	県
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型植物工場実証事業	17,366	16,486	委託事業により沖縄型植物工場の実証プラントにおいて、3品目の実証を行った。また、栽培体系、流通販売等について調査を行い、植物工場における経営モデルの検討を行った(プラントの実証業務、調査等業務)。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
実証品目数			3品目	3品目
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	太陽光等を活用した沖縄型植物工場のプラントにおいて、リーフレタス、サラダナ及びホウレンソウの3品目においてランニングコストの低減に向けた栽培の実証を行った。また、沖縄県における植物工場の経営モデル等について調査を行い、沖縄本島、離島等市場規模ごとの経営モデルについて栽培体系、栽培品目の選定等の検討を行った。その結果、植物工場の農業経営導入に関する課題が明らかになった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	植物工場導入希望者の意向を踏まえつつ、平成26年度までの事業で明らかとなった課題等を提示し、導入に向けての助言を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄型植物工場のプラント実証業務受託者、調査等業務受託者間の連携を強化するとともに、県内事業者、外部有識者等からの提言を受けることにより、効果的な検証が行えるよう改善を図り、30%以上のコスト低減に向けて取り組んだ。その結果、プラント実証事業において、エネルギーコストの30%低減を達成することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄型植物工場の導入品目数	0品目 (22年)	3品目 (26年)	3品目	3品目	—
状況説明	平成24～26年度の継続事業で、太陽光等を活用した沖縄型植物工場の構築及び実証を実施し、リーフレタス、サラダナ及びホウレンソウの3品目において実証を行い、28年度目標値を達成することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本事業でエネルギーコストにおいては低減が実証されたが、施設導入費やその他ランニングコスト等が大きいことに加え、人件費の割合も高く、生産現場への普及に向けては経営面での課題が大きい。
- ・沖縄県内においては、冬場は県内産の露地栽培の葉野菜類が低価格で流通することから、植物工場の運営にあたっては、周年をとおして安定した販売先の確保が課題である。
- ・植物工場の栽培に必要な照明設備や空調設備の省エネ技術の向上、電力料金の変化等、植物工場の運営にかかる外部環境の変化に留意が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・植物工場の設置、運営等の課題を踏まえ、農家経営の視点から課題解決に向けて必要な支援に取り組む必要がある。
- ・夏場における葉野菜類等の安定供給という課題について、関係機関と連携しながら解決にあたる。

4 取組の改善案(Action)

- ・明らかとなった課題の解決に向けて、実証事業の結果を踏まえつつ、運営方法、栽培技術等に関する他県の優良事例、各メーカーの技術革新等の情報を収集し、導入希望者に対し提供する。
- ・夏場における野菜の安定生産に向けて、生産施設等の条件設備や栽培技術指導等に取り組む。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	①農林水産業の6次産業化及び他産業との連携強化			
(施策の小項目)	○革新的な生産基盤施設等の導入促進			
主な取組	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	実施計画 記載頁	266	
対応する 主な課題	○農林水産業の新たな発展に向けては、他産業との融合、アジアなど海外への展開、環境との調和を基調としたフロンティア型農林水産業の振興を図っていくことが重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	養殖ハタ類の大量生産後の販路を拡大するため、県内で観光客等への喫食機会を増やし、認知度を向上させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	技術開発・海外出荷1種						県
	ハタ類大量生産技術開発、 海外市場開拓						
担当部課	農林水産部水産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	17,958	15,779	・委託事業により、県内養殖業者の生産実態、県内外における流通実態およびニーズについて調査を行った。 ・公式HPやフェイスブックによる情報発信を行った。 ・県内飲食店でのヤイトハタフェア、県内外での販促イベントを開催した。 ・沖縄ミーバイ生産者販売促進協議会(協議会)機能の強化支援を行った。	一括交付金(ソフト)
			計画値	実績値
技術開発・海外出荷			1種	1種
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	・ヤイトハタ養殖業者の生産実態ならびに県内外に向けた流通実態を把握し、改善点を洗い出した。 ・HPや販促イベントによる情報発信により県内外での沖縄ミーバイの認知度が向上した。 ・また、シンガポールにおける活魚の流通実態調査により、国外への販路開拓のための課題が明らかとなった。 ・事業終了後に協議会が自立して運営できるよう、規約改正等を行い、機能強化を図った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	ヤイトハタの販路確保のため、協議会を中心とした生産管理および流通、販促への取り組み強化に対する支援を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

公式HPやフェイスブックを利用した生産現場やイベント情報等、沖縄ミーバイ周知の徹底により、イベントに訪れる方やアンケートの回答を多く得ることができ、今後の計画、取り組みに反映させることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
漁業生産量(その他の魚類) ※農林水産統計統計年報より	373トン (23年)	114トン (24年)	99トン (25年)	↘	2,000トン (25年)
状況説明	・成果指標の海面養殖生産量のうち、約8割から9割がモズク類の生産量であることから、ヤイトハタ養殖生産量の割合は低く、平成28年目標値への影響は少ないと考えるが、沖縄ミーバイの認知度向上を図り、需要を拡大させることで、ハタ類の養殖生産量も増加すると見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県内外のニーズに対応し、流通を円滑化するため、生産管理体制を強化し、協議会内での情報共有を行う必要がある。

・引き続き、公式HP等による情報発信、イベント活動等の取り組みにより、沖縄ミーバイの定着化を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・供給量やサイズ、質等のニーズに対応できるように協議会を中心とした体制づくりが必要である。

・一般消費者等に対し、沖縄ミーバイに関するイベント情報等について最新の情報を常に提供する取り組みが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・協議会を中心とした養殖業者、試験研究機関等と連携し、生産量の増加と品質の安定化に取り組む。

・情報共有ソフト等の活用により、生産者間で沖縄ミーバイ生産状況を把握し、出荷、流通の円滑化につなげる。

・沖縄ミーバイについて最新の情報を提供するため、公式HPやフェイスブック等を有効的に活用する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	②アジアなど海外への展開の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	国内外の市場分析調査事業	実施計画 記載頁	267	
対応する 主な課題	○県産農水産物の海外展開については、海外市場ニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外市場ニーズの把握、多様な販売ルート開拓を行うため、畜産物の国内外における市場分析調査を行う。 また、香港における流通保管施設の運用及び『アグーブランド豚肉』トレーサビリティシステムの運用により、国内外における県産食肉の流通強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 海外調査	2回	2回	2回			県 民間等
	国内外市場の分析調査						
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県食肉等需要開拓対策事業	20,000	6,940	県産食肉の販売促進活動への支援を行うとともに、販路開拓のための市場調査を実施。 平成26年度は香港2回及び県外2回(東京・静岡)における市場調査を実施。	各省 計上
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	146,538	146,129	香港において流通保管施設の運用及び『アグーブランド豚肉』トレーサビリティシステムの運用により、国内外における県産食肉の流通強化を図った。 また、香港における市場調査等を5回実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
畜産物の海外市場調査			2回	7回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	県産食肉の販促活動への支援を行うとともに、販路拡大のための市場調査を実施した。 平成26年度は香港、県外(東京・静岡)における市場調査を実施するとともに、香港におけるプロモーションを実施した。 市場調査、プロモーションの実施の結果、県産食肉については高価格帯での取引が見込まれ、バイヤー等から一定の評価を得た。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県食肉等需要開拓対策事業	50,000	平成26年度に引き続き、県産食肉の販売促進活動及び国内外販路開拓のための市場調査を実施し、平成24年度に策定した需要開拓プログラムに基づく施策展開の強化と輸出伸長への取り組みを支援する。	各省計上
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	157,249	平成26年度に引き続き、国内外における県産食肉の流通強化を図るため、香港において流通保管施設の運用及び『アグブランド豚肉』トレーサビリティシステムの運用を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

策定した県産食肉需要開拓プログラムや関連事業により、販促資材や新聞広告を活用したアンブレラブランド(まーさんブランド)の周知を図った。  
 日本ドライエイジングビーフ普及協会とのパートナーシップ協定の締結により低利活用部位を活用したドライエイジングビーフの適切な技術開発・普及に向けて取り組んだ。  
 県産食肉の生産拡大を図るため、畜舎整備等の生産基盤強化を行い県産畜産物の生産拡大に取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県産食肉の海外輸出量	0トン(22年)	45.4トン(26年)	6トン	45.4トン	—
状況説明	引き続き県産食肉の販売促進活動及び海外販路開拓のための市場調査を実施し、平成24年度に策定した需要開拓プログラムに基づく施策展開の強化と輸出伸長への取り組みを継続的に実施する。 現在、県内における飼養頭数の減少により、食肉加工施設における処理頭数は減少しているが、生産基盤の強化を図り、処理頭数の増加に取り組む。 成果指標の平成28年度目標値については達成済みであるが、今後も定時定量に向けた取組として養豚施設等総合整備事業等を活用して生産基盤の強化を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・畜産農家戸数の減少に伴い、県産食肉生産量は減少傾向にあるため、県内外へのニーズに対応出来る定時定量出荷に課題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・定時定量出荷には飼養農家戸数・飼養頭数の増加が必須であるため、平成26年度に引き続き各種事業を活用し、県内における生産基盤の強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成26年度に引き続き、養豚施設等総合整備事業等の各種事業を活用し、県内における生産基盤の強化を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興			
施策	②アジアなど海外への展開の推進				
(施策の小項目)	—				
主な取組	畜産物の海外市場の分析調査	実施計画 記載頁	267		
対応する 主な課題	○県産農林水産物の海外展開については、海外市場のニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コストへの対応も課題となっている。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外市場ニーズの把握、多様な販売ルート開拓を行うため、畜産物の国内外における市場分析調査を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海外調査	2回	2回	2回	調査結果 取りまとめ	→	県 公社等
	畜産物の海外市場調査						
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県食肉等需要開拓対策事業	20,000	6,940	県産食肉の販売促進活動への支援を行うとともに、販路開拓のための市場調査を実施。平成26年度は香港における市場調査を2回実施。	各省 計上
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	146,538	146,129	県産食肉の販売促進活動と同時に、国内外販路開拓のための市場調査を香港にて5回実施。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
畜産物の海外市場調査			2回	7回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	県産食肉の販促活動への支援を行うとともに、販路拡大のための香港における市場調査を7回実施するとともに、プロモーションを実施した。市場調査、プロモーションの実施の結果、県産食肉については高価格帯での取引が見込まれ、バイヤー等から一定の評価を得た。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県食肉等需要開拓対策事業	50,000	平成26年度に引き続き、県産食肉の販売促進活動及び国内外販路開拓のための市場調査を香港や東京等において実施し、平成24年度に策定した需要開拓プログラムに基づく施策展開の強化と輸出伸長への取り組みを支援する。	各省計上
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	157,249	平成26年度に引き続き、県産食肉の販売促進活動及び国内外販路開拓のための市場調査を香港やシンガポール等において実施するとともに、平成25年度より供用開始となった県産食肉の保管施設(香港)を活用し輸出促進への取組を支援する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

策定した県産食肉需要開拓プログラムや関連事業により、販促資材や新聞広告を活用したアンブレラブランド(まーさんブランド)の周知を図った。  
 県産食肉の生産拡大を図るため、畜舎整備等の生産基盤強化を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県産食肉の海外輸出量	0トン (22年)	45.4トン (26年)	6トン	45.4トン	—
状況説明	引き続き県産食肉の販売促進活動及び海外販路開拓のための市場調査を実施し、平成24年度に策定した需要開拓プログラムに基づく施策展開の強化と輸出伸長への取り組みを継続的に実施する。 県産食肉の評価は高く、成果指標の平成28年度目標は達成済みである。 今後の輸出量の推移については県内食肉生産量に大きく左右されることから、養豚施設等総合整備事業等を活用し、生産基盤の強化を図り、県産食肉の生産量増加に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・畜産農家戸数の減少に伴い、県産食肉生産量は減少傾向にあるため、県内外へのニーズに対応できる定時定量出荷に課題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・定時定量出荷には飼養農家戸数・飼養頭数の増加が必須であるため、平成26年度に引き続き各種事業を活用し、県内における生産基盤の強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成26年度に引き続き、各種事業を活用し養豚施設整備等を行い、県内における生産基盤の強化を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	②アジアなど海外への展開の推進			
(施策の小項目)	-			
主な取組	沖縄県農林水産物海外販路拡大支援事業	実施計画 記載頁	267	
対応する 主な課題	○県産農水産物の海外展開については、海外市場のニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県農林水産物の海外への販路拡大を図るため、海外市場(主にアジア)におけるプロモーションを強化する。県産農林水産物の認知度向上を図るための現地量販店・飲食店等でのテストマーケティングや海外バイヤーと県内事業者とのマッチングを図るための商談会を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	現地調査			輸出先の特性に応じたプロモーション・マッチング支援		→	県
	プロモーション活動 3回/年						
	商談会・バイヤー招へい 3回/年						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業	42,700	41,127	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、当初の計画通り、テストマーケティング、商談会(台湾)、見本市出展(シンガポール)、バイヤー招聘商談会(県内)等を実施し、海外市場におけるプロモーション強化を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
プロモーション活動			3回	8回
商談会・バイヤー招へい			3回	3回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	前年度に一次的に絞り込んだ品目を中心に、テストマーケティングを行い、各地域における定番化・販路拡大可能性の高い品目について検証を行った。商談会は前年同様に、香港・シンガポール・県内の3カ所で開催し、18社が参加し、和牛やもずくを中心に約170万円の成約があった(年間約3,500万円見込)			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産農林水産物輸出力強化事業	43,128	引き続き海外における商談会の開催等により海外市場におけるプロモーションを強化し、県産農林水産物の海外への販路拡大を図る。併せて、新規販路開拓の可能性も調査する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

年度内の早い時期(5月)から事業を実施し、季節ごとの旬の品目のプロモーションを行うとともに、各地のテストマーケティングによる有望品目の絞り込み及びレシピの提案を実施した。また、商談会では、事前の周知により、前年を上回る18件の事業者が参加し、海外販路開拓のきっかけを作った。また、輸出セミナーの開催を通して事業者に対し海外市場や先進事例の紹介を行い、輸出業務への理解を深めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県から輸出される農産物の輸出額	肉類	15,508千円 (22年)	152,278千円 (26年)	増加	136,770千円	—
	果実・野菜	31,376千円 (22年)	119,524千円 (26年)	増加	88,148千円	—
参考データ		沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
商談会参加者数		10社 (24年)	16社 (25年)	18社 (26年)	↗	—
状況説明	那覇空港の国際物流ハブ化や香港の畜肉倉庫の整備等により、県から輸出される農産物の輸出額は年々増加しており、平成28年には相当量の増加が見込まれる。また、商談会の実施にあたっては、関係機関と連携し、海外展開に興味を持つ多くの県内生産者へ呼びかけを行うなど参加企業の増加に努めており、平成27年度は20社以上の参加を目標としている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・海外への農林水産物の輸出は、食文化や商流が日本と異なるため、国内とは異なるプロモーションが求められる。
- ・海外向け輸送では、手続きや荷物の扱いが国内と異なることから、現地に届くまでに中身が劣化してしまう事例が多い。
- ・主な輸出先である東南アジアでは、輸出品目が現地食材と被るため、価格面で競争力が弱い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・量販店におけるテストマーケティングだけでなく、現地の食文化や商流に合わせて、他産地との差別化を図るプロモーションが必要である。
- ・海外向け輸送に耐えられる梱包資材や輸送方法の検討を行う必要がある。
- ・東南アジア以外で、県産農林水産物が競争力をもちうる有望な市場の開拓が求められる。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業内で選定した品目を中心に、ギフト化や現地ホテル向けの食材提案など、県産食材の高付加価値化に繋がるプロモーションを行う。
- ・海外向けの出荷に適した輸送方法や梱包資材の調査・提案を行う。
- ・現在の主な輸出地である東南アジア以外で新たな販路開拓の可能性を探る。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	②アジアなど海外への展開の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	実施計画 記載頁	267	
対応する 主な課題	○県産農林水産物の海外展開については、海外市場のニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産豚肉流通保管施設の設置やトレーサビリティシステム(流通経路情報把握システム)の構築によるアグー豚の個体管理を実施し、国内外において県産食肉の流通対策を強化するとともに、ブランド力の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0頭 個体管理 頭数			→	2万頭		県 民間等
	トレーサビリティシステムの構築によるアグー豚の個体管理					→	
県産豚肉流通保管施設の設置(1カ所)							
担当部課	農林水産部畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	146,538	146,129	平成24年度に設置した県産豚肉流通保管施設については平成25年度より供用開始となり、供用開始から県産豚肉を常時3～4トンを保管し、定時定量に対応すべく流通体制の強化を図った。 生産農場から卸事業者までのアグートレサビリティシステム開発および試験運用を行い平成26年度は5,000頭の個体管理を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
アグートレサビリティシステムによるアグー豚の個体管理			5千頭	5千頭
アグートレサビリティシステム開発			—	生産段階から卸段階でのシステム構築

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	流通保管施設を利用しながら、香港現地のハイミドル量販店向けに県産豚肉の販促を実施。県産食肉等の輸出量は前年度の48.4トンから45.4トンと微減した。平成26年度の事業目標は35トンとしており、ほぼ計画通り進捗している。また、トレサ事業については生産段階から消費段階までシステム構築が完了し、北部地域については1事業者において試験運用を開始し、システムによる個体管理頭数は5,000頭であった。これらの流通対策の強化により、国内外における県産食肉の需要拡大とブランド力の強化が見込まれる。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	146,538	トレサビリティ事業についてはと畜から流通段階でのシステム開発および実証検証を実施する。また流通保管施設について運用するとともに販促等の実証検証を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・流通保管施設がH25.5.1から稼働したため、販促活動の自由度が増え、積極的な販促活動へつながった。また、他部局や畜産振興公社等の事業を活用できたことから目標の成果が得られた。</p> <p>・トレサシステムについては、消費段階までの基本システム構築はほぼ完了した。また、生産現場等において、それぞれの運営状況の聞き取りを行いながら適切な方法を模索し、ある地点までは個体管理、その先はロット管理(仕入・製造等の業務で発生する製品単位(ロット)ごとに製品を管理)というように事業者が負担のかからない方法を見いだした結果、トレサシステムの意義を損なうことのない体制を構築している。</p> <p>・南部の大手事業者である沖縄県食肉センターのシステム導入に目途が立ち、県全域での導入へ向けて前進している。</p>
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県産食肉の海外輸出量	0トン (22年)	45.4トン (26年)	6トン	45.4トン	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>本県の地域資源であるアゲブランド豚については、全国的にもその知名度が高く、本事業によるブランド力の確立が求められている。</p> <p>また、県産食肉等の海外輸出については、県内の養豚農家数の減少及び生産性の低下により、県内の豚肉の出荷量が減ったため、若干減った。</p> <p>県産豚肉等の海外輸出量の増加により、成果指標のH28年度目標は達成済みである。</p>				

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・香港流通保管庫施設を活用した現地発信型の販売手法の実証検証事業において、ここ数年、現地倉庫周辺賃貸相場が値上がり傾向にあり、円安の影響もある。事業者は過去2年間の実績と経験により、保管施設の効果的な活用方法と商品の定番化と現地流通基盤が確立しつつあり、フェアに頼らない効果的な事業展開が実施可能となっている。

・畜産物の海外販路拡大に向けて、定時定量という市場ニーズへの対応が求められているが、母豚の更新の遅れや離農の影響で、県内全体において豚肉の生産量が落ち込んでおり、輸出量の確保が困難になりつつある。

・トレサ事業については県北部地域についてシステム全体を通じた試験運用が可能な状況となっている。昨年度からは南部にある食肉センター関連でのシステム導入に向けて事業者の同意が得られたため、本島地区について本格的な導入が開始された。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・施設の効率的運用のため県産食肉の流通量を増加させる施策が必要。そのため、引き続き、販促活動を推進する必要がある。

・トレサ事業については国内・国外で活用でき、意味のあるシステムにするために、生産者、卸加工業者、小売業者の参加・協力を促す必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・流通保管施設の継続的利用をするために、他部署、他機関の事業等も活用するなど安定的な事業推進を図る。

・畜産物の海外販路拡大の体制整備に向け、香港における流通保管施設によるストックシステムがある程度構築され、市場ニーズに対応した定時定量供給体制が確立しつつある。しかしながら、現状の豚肉生産量減少は定時定量供給体制を図る上で影響が大きく、養豚施設等総合整備事業等の諸施策を通じて、県内の生産基盤強化と生産量増加を図っていく。

・トレサについては沖縄県食肉センターがシステム導入を了承したことから、県内でのシステムの試験運用について目途が立った。今後は国内外でのアグーのブランド力強化を図ることから、県内生産者のシステム導入戸数を増やし、県内外の量販店等にも導入に向けた説明と協力を図っていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興		
施策	②アジアなど海外への展開の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	実施計画 記載頁	267	
対応する 主な課題	○県産農水産物の海外展開については、海外市場のニーズの把握、多様な販売ルート開拓、プロモーションの強化等が課題である。また、効率的な移輸出に対応した流通・加工拠点の形成、高い輸送コスト等への対応も課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	養殖ハタ類の海外市場を開拓するために、水なし活魚輸送試験を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	技術開発・海外出荷1種					→	県
	ハタ類大量生産技術開発、 海外市場開拓						
担当部課	農林水産部水産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	17,958	15,779	・ヤイトハタの水なし活魚輸送試験を実施した。 香港向け3回 シンガポール向け2回	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
技術開発・海外出荷			1種	1種
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活魚輸送の試験を、香港向けに3回、シンガポール向けに2回行った。</li> <li>・結果は、香港向けの生産率は、1回目が0%、2、3回目は90%以上、シンガポール向けでは2回とも100%の生残率となったため、順調に取組を推進している。</li> <li>・また、海外向けの活魚輸送試験を実施したことで、新たな販売ルートを模索することができた。</li> </ul>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県内において、伊平屋村、座間味村で本島向け水無し活魚輸送が実施されており、今後も継続する見込み。 県外、国外向けについては民間に技術移転し、流通拡大につなげる。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

輸送する魚の状態を健全に保ち、箱内部の温度を長時間適温に保つ工夫を行った。  
また、受け取り業者に対し輸送方法等についての注意点を十分に説明したことで、生残率の向上ならびに遠距離への輸送が実現できた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	16,934トン (25年)	25,931トン	8,997トン	996,000トン (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
漁業生産量(その他の魚類) ※農林統計より	373トン (23年)	114トン (24年)	99トン (25年)	↘	2,000トン (25年)
状況説明	成果指標の海面養殖生産量のうち、約8割から9割がモズク類の生産量であることから、ヤイトハタ養殖生産量の割合は低く、平成28年目標値への影響は少ないと考えるが、ヤイトハタは中華圏で人気がある魚種であるため、活魚輸送技術が商業化ベースで広まれば、海外からの引き合いが増える可能性があると考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・ヤイトハタ養殖は大部分が県内離島で行われている。
- ・水無し活魚輸送を利用する際は、出荷先に確実に「活魚」として到着させる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・主生産地である県内離島から、ヤイトハタを県外、海外に活魚として輸送するためには、那覇空港近辺に一時的に集積、保管する拠点が必要である。
- ・生産者、取り扱い業者に対して技術指導を徹底することにより、民間での水無し活魚輸送の実用化、普及につながる。

4 取組の改善案(Action)

- ・水産物取扱い業者に対し、水無し活魚輸送を周知することで、那覇空港近辺でストックヤードを展開する業者を模索する。
- ・生産者、取り扱い業者に対して試験結果の周知及び正しい技術を移転することで、水無し活魚輸送の実用化、普及につなげ県外や国外に向けた流通拡大を図る。